



# 「中道改革連合」がめざすものは何か

「中道改革連合」結成の経過

政策

「戦争国家化」をめざす高市政権の発足の下、高市が「政治と力ネ」に無反省で公明党からの提案を無得にしたことで、公明党はついに連立を解消し離脱した。

また自民党との連立を離脱するので今後は小選挙区制に候補者を立てられない公明党は、じり貧に陥りつた立憲民主党の野田・安住らと折衝を開始した。

そして突然の解散総選挙により「右でも左でもない」中道改革勢力の結集を加速させ一気に結成されたのが、「中道改革連合」である。

皮肉にも「中道改革連合」の結成を促したのは他ならぬ高市早苗本人だったのである。

こうした経緯から分かるように立憲民主党は公明党にオルグされてしまつたといえる。

かくして立憲民主党は反安保・反原発再稼働等の結党的精神を忘れ去り、長らく「中道」を掲げて来た公明党に巻き込まれるかのように、即解党して新党の結成となつたのである。

「中道改革連合」の綱領と基本政策を発表した。そこに齊藤代表と野田代表の姿はなかった。

「中道改革連合」の綱領では「対立を煽り、分断を深める政治ではなく、対立点を見極め、合意形成を積み重ね、生活綱領では「アーストの政策を着実に前へと進める中道政治の力が求められている」と強調されていた。

そして「中道」の政治理念としては「生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義」を明記し、「国民の利益と幸福に奉仕する國民政党として、國民が求める改革を主導する基軸となることをめざす」とした。

そして食料品の消費税について「中道改革連合」批判の急

その上で「中道」が進める政策は「福祉的な観点から、生きていける柱として①一人ひとりの幸福を実現する、持続的な経済成長への政策転換②現役世代も安心できる政策を恒久的にゼロにしていきたい」と力説した。

新たな社会保障モデルの構築③選

択肢と可能性を広げる包摂社会の実現④現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化⑤不斷の政治

改革と選挙制度改革を掲げていたのである。

まさにここには立憲民主党の理念ではなく、公明党の理念が強く改革を進め、財源をつくり出されると訴えたのである。

すなわち「中道改革連合」のめざすものは、確かに「戦争国家化」をめざす高市早苗への反発はあるものの、決して政権交代をめざすものではなく反自民でもない

のである。

日本政界に中道勢力のひと塊を作ることで、それ以上でもそれ以下でもないのだ。

日本政界に中道勢力のひと塊を作ることで、日本は「合憲」との指摘が出され、立憲

国民党の安住幹事長は「綱領に政治的手段を用いてはならない」との懸念が立憲民主党の安住幹事長は「綱領に政治的手段を用いてはならない」との懸念が立憲

「中道改革連合」は公明党のバージョンアップ政党である

実際、公明党の齊藤代表は自身のXで「自由民主党を含め、各党

現であり、平和を守ることだ。強

く等距離の立場で、中道改革の軸と等距離の立場で、中道改革の軸となる塊をつくるいく」と述べた。

中道の意義では「端的に言え

ば、生活者アーストの政治の実

現であり、平和を守ることだ。強

く等距離の立場で、中道改革の軸となる塊をつくるいく」と述べた。

中道の意義では「端的に言え

ば、生活者アーストの政治の実

現であり、平和を守ることだ。強



円安の是正に動こうとしない日

改造計画”というべき代物だ。

保有

銀。物価安定より企業利益優先の具体的には、自維連立政権発足時

日銀、いつたい、どこを向いていに打ち出した。以下のような政策だ。

るのか。

### ◆国家改造計画の選挙公約

本版CIAの設置  
・国章（国旗など）損壊罪  
・安保関連三文書の前倒し改定  
・武器輸出を制限してきた五類型の撤廃

高市自維連立政権は、今回の総選挙で、保守的・右翼的政策を多く掲げている。それはまるで国家の有り様を根本的に変える“国家

・敵基地攻撃能力を持つ原潜の足下で政権も世論も右傾化を深めているのが、憲法9条2項の“抑止力”の強化が多方面で叫ばれている。

その抑止力。今、自民党や政府が使用する言葉として、“対戦力”という言葉が加わっている。

抑止力といふ言葉から連想するのは「未然に防ぐ」だが、対処力といふ言葉には、「未然に

防ぐ」といえ、抑止力の強化を掲げた軍事至上主義は、いわゆる“安撃力”といわれる軍事力・攻撃力を意味する言葉に

防ぐ”だが、対処力といふ言葉は、日本の中でも珍しかった労働組合

組織、総評による1966年10月21日の「ベトナム反戦統一ストライキ」と、それを機に提唱した

10月21日の国際反戦デーの取扱いを明記する。その場合、意昧するところは“戦力を保持する”となる。

◆私たちが参考にすべき一例は、ベトナム戦争（1955～75年）を超えるベトナム反戦デモにつながり、また西欧にも拡がった。付け加えれば、当時はベトナム平和（ベトナム和平を！市民連合）によるスカレーショーンに陥るのが常だ。

今、自維政権で実現をめざすこのときの世界的な反戦行動に

めているが、その背景にあるの

から読み取れるのは、二つのこ

と。足下の高市人気を得票と議席避け、代わりに“國論を二分する

テーマ”での既存政治の“改革”

定。もう一つは、一旦、自民党政権の名称変更

によるジャングル・ルールによるあからさまな暴力による支配、國家間対立の激化、トランプ大統領

家主義・排外主義などだ。

これらは、いずれ政治日程に浮上するテーマであり、別途、それ

ぞれ詳しく見ていくべき課題でもある。

高市首相は、今回の突然の解散・総選挙を前にして、その意図を「高市早苗が総理大臣でいいのかを問う」と強弁した。この言葉

力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」とあり

持つを明記する。その場合、意昧するところは“戦力を保持する”となる。

最近では、米国によるイラク戦

時の世界では珍しかった労働組合としての反戦闘争では、一定の役割を果たした。

10月21日の国際反戦デーの取扱いを明記する。その場合、意昧するところは“戦力を保持する”となる。

安保法制反対運動では、当時は、

学生などが中心の“ジールズ”など市民団体が前面に出て、大規模な反戦行動を繰り広げた。その立場には弱点もあつたにせよ、反戦・平和闘争で大きな役割を果たした。

◆この闘いに触発されて、反戦デモなどが全世界に拡がり、とりわけ67年10月21日の米国ワシントンDCで行われた10万人を

超えるベトナム反戦デモにつながり、また西欧にも拡がった。付け

加えれば、当時はベトナム和平（ベトナム和平を！市民連合）によるスカレーショーンに陥るのが常だ。

今、自維政権で実現をめざすこのときの世界的な反戦行動に

このときの世界的な反戦行動によ

るところから、対決陣営を拡大

していきたい。（廣）

◆戦前回帰の専制国家体制づくり

その白紙委任の中身は、といえ

ば、安倍元首相の“戦後レジームからの脱却”という“戦前回帰”

再確認したい。それがなければ、自分たちや国民世論も含め

て、ナショナリズムや戦争政策に絡め取られるだけだ。ちなみに、現在の労組ナショナルセンターの連合は、情けないこと

に、そうしたイニシアティブを

とる姿勢は全くない。

現在、そうした反戦闘争が低迷していることが、各國の右傾化、国家間対立の激化のつながり、その拡大再生産が繰り返される背景になっている。その悪循環を終わらせるためにも、国

境を越えた反戦・平和闘争といふ視座と闘いの意義を再確認す

り、その象徴が自維政権や参政党などを画策する「スパイ防止法」だ。

スパイ防止法は、まだ全容が

はつきりしないが「スパイ防止基

本法」や「外国代理人登録制度」

から制定すると言われている。か

つて1985年の中曾根内閣によ

る国家機密法（廃案）や、

# “国境を越えた反戦・平和の闘い。 —大事なのは、視点・視座—

で実現をめざす

このときの世界的な反戦行動に

このときの世界的な反戦行動によ

るところから、対決陣営を拡大

していきたい。（廣）





■ レント国家とポピュリズムに揺さぶられたベネゼイラ人民

近代ベネゼイラについて語るとき「世界最大埋蔵量」の油田を所有するP.D.V.S.A(ベネゼイラ国営石油企業)について触れざるを得ません。資源ナ

所有（排他的支配）から生じる地代であり、採掘・精製・販売という経営行為が生み出す企業利潤とは原理的に異なる経済概念です（実際は一体の「収益」として現れる）。20世紀のエネルギー革命を経てレントを含む「石油収益」は独占価格でありボロイ儲けなわけです。

(ベネゼイラ国営石油企業)に属する油田が巨大であればあるほど、つまりレントとして吸い上げられる剩余価値が巨大であればあるほど、他の企業経営は薄利となり、産業は育ちにくく、非石油関係従業員は傾向的に低賃金におしこまれるベクトルを示します。だからレント国家において資源産業が強

らしい)が、レント国家体制を変革するのではなくその体制を掌握し利用することで実現しようとした。つまり、DVSAを政権が直接掌握し、「収益」を政府の政治判断で社会的再分配の原資として組み込みました。チャベス主義の自己矛盾がここにあります。

社会的剩余価値は相も変わ

無視した結果です。レント産業は巨大であればあるほど本邦は一定範囲に制限すべきなのです。

は右格の未果固定されてしまします。相変わらず貧困な国民は一層政府による分配政策に頼ることになります。ここでは述べせんが、サウジアラビアが既存支配階層を維持しながら進むる「脱レント国家戦略」とは特照的です。

## ■ レント国家の特質

76年に米国オイルメシャーから油田経営（採掘、精製、輸送、販売）を引き継いだのがこ

## ■ レント国家の特質

力はなれはなるほど、他の目間に  
産業は（利潤の平均化が作動せ  
ず社会的剩余価値の振り分け  
が機能不全なるつゝ）育てば、公

（石油の所有権は（独立した）として）集約され、国家統制経済もあいまって民間の他の産業は低迷しました。こう一二年や

## ■政権の腐敗は早かつた

冒険  
新文醸者と政治の結び  
特権者に強い怒りを持つて、  
ます。国内でもマドウロ＝革へ  
の直落形態を見る専用車

## ■ チヤベスが「レント国

そこで決起したのがチャベスでした。1999年の大統領選で当選し、大土地所有改革とともにPDVSAの「収益」を社会的再分配原資と位置付けたのです。しかし、国有経済と統制経済そして国有石油の利益の再分配による「社会主義」的変革は以下のような矛盾に満ちたものとなりました。

うな例ではレントを含む巨額の収益により、国民は税負担が軽く（所得税無し）他方では他の産業や人材が育たず、租税の支払いの無い（少ない）分国民の政治参加意欲も低く、むしろ集権的国家体制の傾向があることで知られます。つまり莫大な財政を誇るレント国家は、財政の一部の国民バラマキで専

（す）それは現代の「デジタルプラットフォームの独占体制」と原理的に類似したことです。少なくともベネゼイラはチャベス政権登場まではレント国家でした。

■ チャベスが「レント国家」を利用しようとした自己矛盾

時は社会エリートであつたのは、反撃し、そのうち一万八千人を解雇したのでした。チャベス政権は PDVSA の収益を政府の「財布」としてとして自由に分配し、他方では石油産業システムを結果として弱体化させたのでした。PDVSA とベネゼイラの転落はこうして始ま

しはしたのでした。もはや石油を政府に供給する組織としての国益は腐れ果て、権力者は石油収益を政治的忠誠の購入代として配り、自己防衛のために官僚・軍・支持層への配分に使うものとなります。これで内政は「チャビタ」が率いる国民議会ホルヘ・エドリゲス議長

「主義」は、結果として資源の国家所有・開発による分配政策、

■ チャベスが「レント国家」を利用しようとした自己矛盾

益の再分配による「社会主義」的変革は以下のような矛盾に満ちたものとなりました。独特なチャベス体制の成立からマドゥロ体制への移行（転落）を観るとき、「レンティア（レンント）国家理論」のことを部門の剩余価値の（利潤の）一部を財政を誇るレンント国家は、財政の一部の国民バラマキで専制体制を容易に維持することができるのです。当然ながらレンント地代は他のことで知られます。つまり莫大な財政を誇るレンント国家は、財政の一部の国民バラマキで専

■チャベスが「レント国家」を利用しようとした自己矛盾

テムを結果として弱体化させたのでした。PDVSAとベネゼイラの転落はこうして始まるのです。政治的急進性により社会の分断を必要以上に先鋭化させたこと、また極論すれば「独占レント」も石油をくみ上

支持層への配分に使うものとなります。これで  
は石油産業ですら再生産の設備の更新が不十分  
となり、いわん



# 市民監視事件

もの言う「自由を手放さないために」

## 大垣警察

「公安警察のあり方自体に警鐘を鳴らす判決」

大埔  
監察

「公安警察のあり方自体に警鐘を鳴らす判決」(前編)→

开始的阶段，将每年的总收益（即平均收益）减去一年期的存款利率，  
再除以首付——，就是大客户比之于同年龄、同收入的许多家庭所具有的  
生活质量水平。如果结果是正数，那就意味着你赚到了钱。

## ●この事件がなぜ起きたのか？

新聞スクープで事態は一変。勉強会を開いた地元住民2名、脱原発運動や平和運動していた大垣住民2名の個人情報と、地域の運動を担っている法律事務所(ぎふコラボ)に関する情報の大垣警察署が事業者に提供していたことが発覚しました

2016年12月、個人情報を漏洩された4名の当事者により岐阜県に対し、国家賠償請求を提訴。2018年1月、岐阜県と国（警察庁）に対し個人情報抹消請求を追加提訴。2021年6月には原告4名の本人尋問が行われたのです

ゆり子さん。60年安保で東京闘争を経験され、脱原発、オバマ活動にも多岐にわたるは活動家。「公安は、すべての人権を侵害した」は、「ぎふラボ」で働きケレジット・サクセス金被害問題、外国人労働問題、元日本軍慰安婦の体験談の問題

聞 フ ゴ コ の 大 ン 活 ン 収集した情報抹消を命じました。しかも市民運動を積極的に評価、奨励までしています。甘 戸謙一弁護士の判決文の感想は「市民運動に対するシン・シーを隠さない。・・・市民運動に対する評価の部分は余分な記載である」「日常的に市

# 書評 大垣警察市民監視事件 「もの言う」自由を手放さないために 「もの言う」自由を守る会(編)

今年の「リカース」1月号で大垣警察監視事件を紹介しました。その裁判闘争を原告として担われた近藤ゆり子さんを昨年11月、西宮に講師として招きました。その際、持参された書物が事件に至った経過、裁判記録、原告の陳述など、まさに市民運動が社会に明らかにするという貴重なものでした。この書を手にすれば、いかに公安警察が開発業者と結託し情報を交換していたのか、無かつたはずの両者の議事録も公開され、画期的判決と言われるべき内容を共有することができるでしょう。

シーテック社により巨大な風力発電施設設計画が進められていました。その後、ようやく会が行われたのが2012年11月。16基もの風車による自然破壊と健康被害を危惧した地元住民は、2013年6月に勉強会を始めました。ところ

（●国家賠償請求と個人情報  
末梢請求）  
所への証拠保全手続きでやつと入手、市民運動を敵視し事業者を煽ることで、警察に協力を求められる様が赤裸々に記録されています。

業短期大学を出て養鶏業に替わり、ゴルフ場建設に反対し町議員を経験、風力発電説明会を中心を担う男性。「『いのち』をまもるために」は、真宗僧としてゴルフ場建設に反対し宗教者としての平和運動も早い、風力発電反対にも参加の活性化。「憲法実現への不斬の努力

●名古屋高裁判決確定  
画期的判決を活かし広めよう

つまり急進的なポピュリズムでした。しかし、次のような反論があります。21世紀の社会主義をチャバースは展望していた、決して分配ばかりではない、と。事実、コミニナ（住民自治組織）による「自治運営能力」は育ちつつあつたし、一部の地域では、地域計画の策定、道路・給水などの公共事業の住民管理、地域生産の組織化（農業協同組織）など、新しい「人民管理システム」が実際に機能し始めた例もあります。識字・教育アクセスの改善や医療と住宅の大規模投入もありましたが、それも「石油レンント」の分配に支えられた短期的成果にとどまつたのでした。しかし、マクロ的な経済社会組織は前進よりも後退していたのであり、むしろそこか

ら学ぶべきだと考えていました。マルクスの言うように「分配は所有の結果」でしかありません。分配関係は、生産関係そのものによって規定される。分配は、所有関係の結果である」マルクスが『ゴータ綱領批判』でラッサール派が「分配問題」を中心にはじめに据えたことを批判して述べたものです。

管理運営の前進により開かれ  
る産業の合理的再編と再生産  
の健全化が実行され、それに基  
づく社会的分配という、持続的  
で社会の根底を巻き込む大循  
環は姿を現すことはありませ  
んでした。

レント国家を利用して莫大な  
石油収益を「社会主义的分配」  
に移行させ、それをテコとして  
社会変革を試みるのは論理的

だけではなく現実に不合理なことが示されたのです。すでに述べたようにチャベス主義の理念は良いとしても政治急進主義であり、前進する前に右派産業を支える高度な技術者たち「反対派」として追放し（専門家、技術者の海外流出）、チーバス路線はその時点ですでに大きく躊躇ました。

後継のマドゥロは権力維持

持にヤ門を進油にな  
のためのポピュリズム対応にとどまり大衆の政治的買収にしての財政バラマキを続けましたが、この財源は勿論石油で、あつたがもはや足りずに紙幣の乱発でハイパーインフレになります。問題の核心は人々が産業を掌握し運営し維持することに成功しなかつたことです。  
(阿部文明)



もありえない。ただの金塊であり、価値物であり、信頼度の高い資産であるだけだ。

הנִּמְלָאָה

## ■「世界貨幣の喪失」による 現代資本主義の特質

金を保有する事実をもつて金貨幣の持続性を主張する。しかし、現代の金保有は、金本位制復活を意図したものではない。むしろ、不換通貨体制に特有の信用不安に対する「価値保存手段」の一つにすぎない。各國は外貨準備としてドル国債を大量に保有しており、國際決済の大部分は銀行間信用とドル清算ネットワークで行われる。金の役割は補助的であり、これをもつて「世界貨幣＝金」と規定するのは因果の取り違えである。

むしる問題は逆である。不換通貨体制（例えばドル基軸通貨体制）では、眞の意味での世界貨幣が存在せず、物質的制約（例えば金）が存在しないため、信用の国際体系が絶えず不安定化するという点である。もう一度言おう。繰り返される現代の深刻な国際信用の動搖は「世界貨幣が存在しない」ことにあるのだ。マルクスの科学性はそこに明らかなのだ。

ブレトンウッズ体制が金兌換を米国政府のみに限定したのも、ま

1971年にニクソン・ショックによって完全な不換通貨体制へ移行した。マルクス的立場から見れば、ここで問われるべきは「国際信用制度の不安定さは何に起因するのか」という点である。答えは簡単である。世界市場における価値尺度としての“物質的基軸”が消滅したため、信用体系が国家間の力関係や覇権、政治リスクに左右され、国民通貨は無秩序に下落し構築的動搖が避けられなくなつたの

■なぜ「金本位制」に戻れないのか？

現代資本主義は「金貨幣」あるいは「金本位制」への復帰が不能であるのかを理解すべきである。それは、管理通貨制度が現状の資本主義にとって不可欠となるからである。現代資本主義の社会・経済矛盾は甚だしく、「本の典型的な事例で分かるよう、国家財政は「拡大財政」「積極財政」によって火の車である。財政バラマキは階級矛盾の先鋭化を止めているのである。景気が悪ければ財政投入で公共事業を推進し、

れて、財政は深刻な赤字であり國債乱発が続く。先進国においての例外はないのである。それでうして「金兌換」の通貨制度は本位制に戻れるだろうか？マルクスは兌換制度の下で金保有に銀行券の発行を厳しく制限し、ピール条例（1844年）が、かに經濟恐慌を深刻化させたか論じたのを想起してほしい。

さに金本位制が維持不能だったからである。そしてこの制度は、米国の対外赤字拡大（トリフィンのジレンマ）によって破綻し、

である。これは金への回帰を意味しない。むしろ、マルクスが示したのは、「金貨幣の欠如」そのものが信用貨幣体制の歴史的限界となる。

だろう。金への回帰幻想ではなく、この矛盾そのものを歴史的に構造的に把握することが求められているのである。

貧困や教育や社会福祉にもそれ  
りに色を付けて大衆の不満を尉  
しなければならないのである。  
長率の鈍化やパンデミックに響

# AI バブルの真相(2)

# 【試論】生成AIの仕組みと人間の認識構造、そしてヘーゲル

■スケール・デメリット  
という特異な生成AIの構造

米国のGDPを押し上げ株価を膨らませてきましたが、すでに指摘したように生

上がる（スケール・デメリット）  
という構造を持っています。単なる照合＝検索とは異なり各人の特

■ A.I.は人の脳を模倣して

マルクスが、資本主義経済の難多な現象（表象）を分析して「商

ように規定され相互に結びついでるか、その「本質的な特徴」は

「仕組み」という2つの離れた地  
が存在することに注意が向けら

■ A-Iは人の脳を模倣している

らの収益黒字化の裏打ちが無いのです。マイクロソフトやグーグルが提供するサービスは、世界中の何億人が使つても、追加コストはごくわずかだから（限界費用ゼロ）こそ、少数の企業が巨大な市場を支配する構造になりやすいのです。ところが生成AI（大言語モデル）は「検索エンジン」とは殊具体的的な問い合わせるにはより莫大な情報と推論が必要でありそれは「使い回し」ができません（「キヤツシユが利かない」とT用語で言う）。巨大投資に支えられる生成AIは、投資に見合った利益を出すのに悪戦苦闘しているのです。今回はその辺のことを書きます。

アできる)と簡単に言えない深い深い問題があります。

マルクスはヘーゲルに従つて「(個別)具体的なものは、思考における多様な規定の総体である」(『経済学批判要綱』序論)と述べています。これには下降過程と言われる分析=抽象化と、反対に抽象から総合的・具体的の認識

、 雜然とした表象の入力が始まります。A-Iは最初に、インターね  
ト上の膨大な、バラバラで無秩序なテキストデータを流し込まれ  
ます。これはまさに「雑然とした会・経済・自然の表象」に近い状  
態です。分析と抽象化と言う段階に至り、A-Iはそれらのデータを  
解析し、背後にあるパターンへ



中部電力浜岡原発・

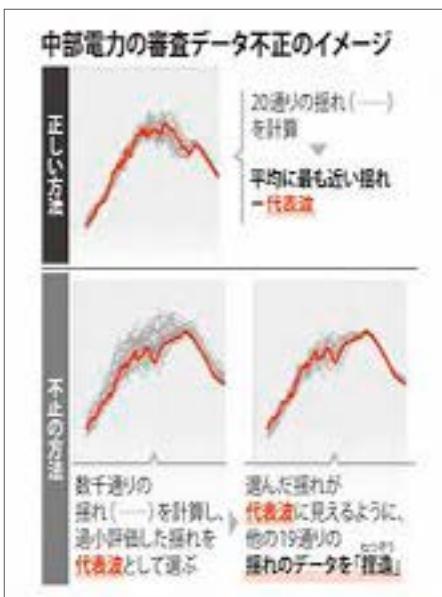
**加速する「原発回帰」政策に同調した「基準地振動」のねつ造と改ざん**

中部電力が浜岡原発（静岡）

県で想定する最大の地震の揺れ「基準地震動」に関わるデータを不正に操作し、原子力規制委員会はこのねつ造されたデータを元に「基準地震動」にたいして「おむね妥当」と評価していたが、内部告発によつてデータのねつ造と改ざんが明らかとなり、原子力規制委員会は「審査データの捏造（ねつぞう）」と判断し、再稼働に向けた審査を白紙に戻した。

規制基準に合わされた「基準地震動」値

東京電力福島第一原発事故  
後、2011年の原発事故の



教訓から、原発の安全性の基準

原子力規制委員会が発足。新規制基準をつくり、地震や津波などの自然災害への備えを強化し、福島第一原発で起きた炉心溶融のような過酷事故への対策を求めて、13年に施行されてきてる。

東京電力福島第一原発事故を教訓に原発の新規制基準が設けられ、それまでの原発設置や再稼働に向けての厳しい地震や津波対策が求められていますが、中部電力は原発再稼働について2014年に4号機、15年に3号機の審査を申請、その申請過程で、原発の耐震設

について再稼働に見合うもの良い数値を宛てていたうのだ。「基準地震動」の小評価」とマスクミ等はごしているが、これは明らか稼働へのごまかしであり、造とも言えるものである。浜岡原発は、南海トラフ地震の震源域にある。マグニチュード9級の地震が想され、他の原発より厳しい地震波の対策が求められる。山岡耕春委員が「南海トラ

様々な地震のデータを示し、規制委が資料や調査を通して確認し、19年の審査会会合では、それぞれの断層について20の地震波の平均に最も近い地震波を「代表波」としたと説明したが、規制委はこの時点ではこの説明を鵜呑みにし一ねつ定さなかった。しかし、実際には、(1) 20の地震波のセットを多めに作つて都合の良いものを選んでいた。ほか、(2) 18年ごろから恣意(い)的に「代表波」を選んでいたのである。代表を選んだ波がどの波かは、数多くの地震波から恣意(い)的に「代表波」を選んでいたのである。

見抜けなかつた安全審査

強まる「原発回帰」再稼働へ  
い。ありきを見逃してはならな

そもそも震災後にできた規制基準はそれまでの「想定内」より「安全性」は高まつたものの、原発を「規制」と言うよりも原発を使うための新基準なのである。だから、原子力規制委員会は政府の「原発回帰」再稼働の推進に歯止めをかけるどころかそれを容認する機関であり、電力会社と規制委との同調さで発生し、電力側も設定された新基準に会わせたデータを提出

こうした流れの中で原発再稼働に向けてのデータねつ造改ざん事件。原発の安全性については（今日人類は核を完全に制御できていない）規制委の審査を通つても、最低限必要な基準を満たしているというだけだ。事故が起きた確率は小さくできても、ゼロにはならないのだから、企業任せだけではなく社会全体で監視・監督してゆかねばならない。

平均に最も近くなるよう、他の19の波を選んでデータを操作する悪質な手口であることが中部電力内の内部告発で明らかにされたのだ。

強まる「原発回帰」再稼働ありきを見逃してはならぬ

し再稼働への許可を得ようとする一種の「馴れ合い」がそうさせたとみるべきだろう。



「「ども誰でも通園制度」は問題だらけ

少子化が進む中、政府はさまざまな子ども・子育て支援策を打ち出してきた。その財源の一部となるのが「子ども・子育て支援金」。医療保険と合わせて独身の人も高齢の人も全世代が負担するという新制度で来年度の4月から徴収が始まること。

かかる社会保障の歳出改革で  
1・1兆円、既定予算の活用で  
1・5兆円、1兆円を医療保険

しまうのだから拒否をすることもできない。一方で防衛費だけは増え続け、二六年度は過去

入れ、事業の担当者として非規職員を2人配置。この方法始めたところ、毎日、時間

なる負担を強いるのではなく、今ある一時保育を充実させて利用要件の変更や実

少子化が進む中、府は「子ども未来戦略」を23年  
政府はさまざまな子年未に決定し給付を始めてい  
ども・子育て支援策る。だが2025年の出生数は  
を打ち出してきた。  
その財源の一部となるのが「子ども・子  
育て支援金」。医療少傾向に歯止めはかかってい  
保険と合わせて自身あるものを拡充しただけで出  
の人も高齢の人も全産後の子育て支援ばかりなの  
世代が負担するといだ。それよりも若者達の所得を  
う新制度で来年度の増やして雇用を安定するよう  
4月から徴収が始ま政策が少子化対策になると  
思うのだが政府はやろうとし

かかる社会保障の歳出改革で  
1・1兆円、既定予算の活用で  
1・5兆円、1兆円を医療保険  
料と合わせて集める「支援金」  
でまかなうというのだ。問題だ  
らけの財源で、一つ目の社会保障  
障は今でも少ないので削減さ  
れれば医療・年金・介護の見直  
しがされてしまう。三つ目の支  
援金の総額は26年度に  
6千億円、27年度に8千億  
円、28年度に1兆円と段階的に  
引き上げていくという。(表  
参照) 1兆円に達する28年度  
の加入者1人あたりの月額は  
450円。これは事実上の増税

しまうのだから拒否をすることもできない。一方で防衛費だけは増え続け、二六年度は過去最大な9兆353億円というのだからびっくりする。9兆円あるなら子ども、高齢者、障害ある人など、私たちが安心して日々を送れるようになるのが・・・予算の使い方で私たちの暮らしは良くなるはずだ。

そして、支援金の使い道は児童手当の拡充のほか、妊娠産婦への10万円相当支給・夫婦で育休取得時に手取り10割相当に引き上げる給付・保護者が働くいていなくても一定時間保育

入れ、事業の担当者として非規職員を2人配置。この方法始めたところ、毎日、時間よつて入れ替わる乳児の子もを受け入れて保育するだでも大変なのに利用する保育者と、短時間で信頼関係をつくり子育ての相談にも応じるとも求められ、給食中・午睡中に事故が起こらないように心の注意が必要だったという。また民間の保育所では担当者を置かずクラスで受け入れる方法で試行事業を行ったが、通常の保育を行いながら利用者の受け入れを行うことは現実

なる負担を強いるのではなく、今ある一時保育を充実させて利用要件の変更や施設所数を増やすよいのではないかと。 「子ども誰でも通園制度」というのでは、希望すれば、保育施設に入所できるように、根本的に保育制度を考えれば良いのではないか。 そうすれば安心して子どもを産み育てられ一番の子育て支援になると。 全くその通りでもっと現場の声を聞いて支援策を打ち出すべきだ。

**4月から始まる「子育て支援金」は増税だ**

# 鉛筆

## 子ども・子育て支援金に関する政府の試算額

加入者1人あたりの支援金の見込み額(月額)				
	2026年度	▶ 27年度	▶	28年度
全制度 平均	250円	350円		450円
被用者 保険	300円	400円	500円	被保険者 1人あたり 800円
協会けんぽ	250円	350円	450円	700円
健保組合	300円	400円	500円	850円
共済組合	350円	450円	600円	950円
国民健康 保険	250円	300円	400円	1世帯あたり 600円
後期高齢者 医療	200円	250円	350円	

少子化対策」と岸田元首相が2023年、鼻高々に唱えていた。若年人口が急減する2030年代に入るまでが「少子化傾向を反転できるラストチャンス」とする政

「こも誰でも通園制度」は問題だらけ

少子化が進む中、政府は「子ども未来戦略」を23年で打ち出してきた。政府はさまざまな子ども・子育て支援策を打ち出していく。だが2025年の出生数はその財源の一部となるのが「子ども・子育て支援金」。医療保険と合わせて独身の人も高齢の人も全世代が負担するという新制度で来年度の4月から徴収が始まることになった。それよりも若者達の所得を増やして雇用を安定するような政策が少子化対策になると、この制度を打ち出さない。

かかる社会保障の歳出改革で  
1・1兆円、既定予算の活用で  
1・5兆円、1兆円を医療保険  
料と合わせて集める「支援金」  
でまかなくうというのだ。問題だ  
らけの財源で、一つ目の社会保障  
は今でも少ないので削減され  
れば医療・年金・介護の見直  
しがされてしまう。三つの支  
援金の総額は26年度に  
6千億円、27年度に8千億  
円、28年度に1兆円と段階的  
に引き上げていくという。(表  
参照)1兆円に達する28年度  
の加入者1人あたりの月額は  
450円。これは事実上の増税  
で私たちに負担を押しつけて

しまうのだから拒否をすることもできない。一方で防衛費だけは増え続け、二六年度は過去最大な9兆353億円というのだからびっくりする。9兆円あるなら子ども、高齢者、障害ある人など、私たちが安心して日々を送れるようになるのが・・・予算の使い方で私たちの暮らしは良くなるはずだ。

そして、支援金の使い道は児童手当の拡充のほか、妊娠婦への10万円相当支給・夫婦で育休取得時に手取り10割相当に引き上げる給付・保護者が働いていなくとも一定時間保育所を利用できる「子ども誰でも

入れ、事業の担当者として非規職員を2人配置。この方法始めたところ、毎日、時間によって入れ替わる乳児の子どもを受け入れて保育するだけでも大変なのに利用する保護者と、短時間で信頼関係をつくり子育ての相談にも応じるとも求められ、給食中・午睡に事故が起こらないように心の注意が必要だったというまた民間の保育所では担当者を置かずクラスで受け入れた方法で試行事業を行ったが、常の保育を行いながら利用者の受け入れを行うことは現状にとつて大きな負担になつた。

なる負担を強いるのではなく、今ある一時保育を充実させて利用要件の変更や施設所数を増やすよいのではないかと。「子ども誰でも通園制度」というのです。れば、希望すればいつでも保育施設に入所できるように、根本的に保育制度を変えるべきではないか。そうすれば安心して子どもを産み育てられ一番の子育て支援になると。全くその通りでもっと現場の声を聞いて支援策を打ち出すべきだ。

「通園制度」（保育所に通うでない子どもが通える）を導入（26年度から）などだ。この中で保育士として働く私は、「子どもでも通園制度」が現場の保育士不足からの事故、不適切保育、保育士の過重労働等様々な問題が起こるのではないかと心配になる。

「うで、子ともを預かるといふことは、国が考へてゐるほど単なことではない」と訴えて。保育は子守りではなく子の命を守つて、健やかに成長していくよう全国の保育院が日々奮闘しているのだ。

の国政選挙に700億円かかるというのだから驚く。なんともつたいないな、700億円を捨てるようなものだ。自民党の権力基盤を強化したいなら私たちの税金を使わないで自分達の政治資金を使えばいいのだ。その後、選挙費用が物価高

すると保育雑誌の「ちいさいなかま11月号」に2024年度に「こども誰でも通園制度」の試行的事業を行った公立保育所の報告があった。実施方法は週3日（火・水・木）午前9時～午後5時、専用室で受け

に困難になつた際に子ども預かる一時保育の制度がある。報告の中にこの「一時保育と「ども誰でも通園制度」の違は、手続きや料金が若干違う。外ではなく、余裕のない保育現状に新たな事業を導入してさ

で850億円かかるといふのだからまたまた驚く。こんなにも無駄なお金を使はんと、高市首相はじめ自民維新の連立政権に泡を食わせる選挙にしたい。（美）